

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【事業年度】 第53期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	24,942,728	20,189,746	20,005,202	18,977,597	18,661,777
経常利益 (千円)	505,373	664,328	798,190	830,759	1,028,569
当期純利益 (千円)	7,601	194,580	195,711	477,253	240,042
包括利益 (千円)				484,679	237,784
純資産額 (千円)	8,650,811	8,796,654	8,863,122	9,245,567	9,380,823
総資産額 (千円)	19,499,499	17,578,471	16,161,614	16,458,925	16,412,281
1株当たり純資産額 (円)	423.40	430.55	433.82	452.55	459.21
1株当たり当期純利益 (円)	0.37	9.52	9.58	23.36	11.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	50.0	54.8	56.2	57.2
自己資本利益率 (%)	0.1	2.2	2.2	5.3	2.6
株価収益率 (倍)	451.4	21.4	20.5	9.2	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,451,843	2,955,223	845,031	951,975	983,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,000	575,640	200,272	644,829	357,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,936	1,697,752	702,288	102,234	902,528
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,440,371	1,607,260	1,549,731	1,754,643	2,192,921
従業員数 (名)	377	343	311	309	302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年9月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	23,867,067	17,629,365	17,062,446	15,580,563	15,565,674
経常利益 (千円)	244,078	596,756	684,756	571,729	852,039
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	194,411	143,246	247,338	267,039	201,466
資本金 (千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数 (千株)	21,103	21,103	21,103	21,103	21,103
純資産額 (千円)	8,563,155	8,657,664	8,775,760	8,947,991	9,044,670
総資産額 (千円)	18,485,218	14,878,583	14,106,857	13,976,906	14,969,368
1株当たり純資産額 (円)	419.11	423.75	429.55	437.99	442.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.51	7.01	12.11	13.07	9.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	58.2	62.2	64.0	60.4
自己資本利益率 (%)	2.2	1.7	2.8	3.0	2.2
株価収益率 (倍)		29.1	16.2	16.4	24.9
配当性向 (%)		71.3	41.3	38.3	42.6
従業員数 (名)	369	336	306	304	297

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期、第51期、第52期及び第53期については潜在株式が存在しないため、第49期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年9月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号)を適用しています。

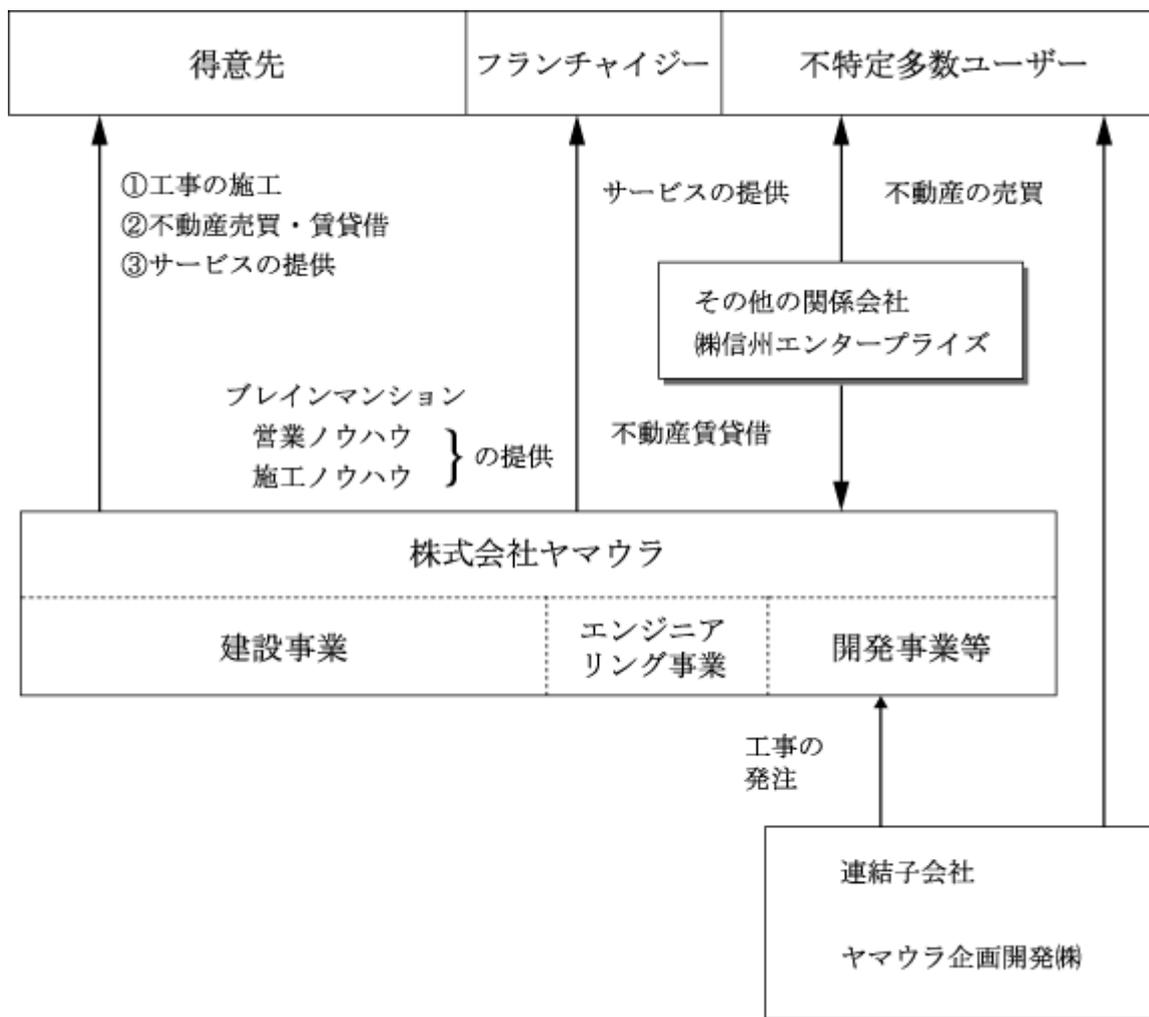
## 2 【沿革】

- 大正9年1月 長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
- 昭和35年8月 資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年5月駒ヶ根市移転)
- 昭和45年5月 資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
- 昭和47年1月 ボウリング場「駒ヶ根グランドボウール」を駒ヶ根市に開設。  
(昭和59年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
- 昭和55年6月 アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
- 昭和56年2月 建設大臣より建設業許可を受ける。
- 昭和61年11月 商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
- 昭和63年12月 スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
- 平成2年7月 100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
- 平成5年3月 エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
- 平成5年4月 駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
- 平成6年5月 駒ヶ根市北町22番1号に本社ビルを建設、移転。
- 平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年7月 本社隣接地に建設技術センターを建設。
- 平成8年8月 100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業株〕に譲渡。
- 平成9年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成11年12月 不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 ブレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に広がった。
- 平成18年11月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
- 平成20年1月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



#### 建設事業

##### 建築部門

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

##### 土木部門

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

## エンジニアリング事業

- 電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 環境部門 超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化处理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

## 開発事業等

- 不動産 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発(株)が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 8 2	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付を行っております。役員の兼務3名
(その他の関係会社) 株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 北町20 6	211,300	開発事業等		32.0	当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	204
エンジニアリング事業	76
開発事業等	6
全社(共通)	16
合計	302

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297	40.5	11.4	5,154,461

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	204
エンジニアリング事業	76
開発事業等	1
全社(共通)	16
合計	297

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の景気刺激策により緩やかな回復傾向は窺われたものの、欧州経済の先行き不安を完全には払拭できていない状況、中国・インドなどの新興国の成長鈍化等を要因として円高・株安傾向が定着化するなど、日本経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界においては、公共工事は相対的な減少が続き、民間投資も円高等による先行きの不透明感から投資に対する慎重な姿勢は変わりなく、依然として受注競争は厳しい状況が続くなど、経営環境は厳しい状況であります。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、提案型営業の積極的な展開により、食品・医療機器・医療介護・エネルギー関連及び道路建設工事・学校給食センターなど公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレックに加えサービス付き高齢者向け住宅クラスケアの受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、売上・当期純利益は前期比減少したものの、受注高は増加、営業利益・経常利益は増益となり、厳しい環境の下、業況は堅調に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業を含む)196億75百万円(前年対比107.4%)、売上高186億61百万円(前年対比98.3%)、営業利益9億67百万円(前年対比130.1%)、経常利益10億28百万円(前年対比123.8%)、当期純利益2億40百万円(前年対比50.3%)となりました。

#### 建設事業

建設事業につきましては、提案型営業推進を図り、受注高140億45百万円(前年対比115.2%)、売上高138億20百万円(前年対比102.0%)営業利益6億54百万円となりました。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、大型精密製缶工事、合成床版等により、受注高15億35百万円(前年対比100.7%)、売上高14億78百万円(前年対比109.6%)営業利益84百万円となりました。

#### 開発事業等

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高41億4百万円(前年対比86.3%)営業利益3億24百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、当連結会計年度末には21億92百万円になりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は9億83百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加10億8百万円、未成工事支出金の減少3億82百万円の一方、販売用不動産の増加9億85百万円、未収入金の増加3億67百万円などによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は3億57百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入2億97百万円、訴訟終了に伴う供託金としての固定性預金払戻2億円等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は9億2百万円となりました。主な要因は短期借入による収入17億円、短期借入金の返済による支出25億円、配当金の支払い1億2百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

### (1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)			
第52期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	建設	建築	5,183,268	11,450,391	16,633,659	11,953,123	4,680,536	8.9	418,007	11,762,635
		土木	835,305	1,263,884	2,099,189	1,592,143	507,046	3.5	17,975	1,503,941
		小計	6,018,573	12,714,275	18,732,848	13,545,266	5,187,582	8.4	435,982	13,266,576
	エンジニアリング	680,450	1,524,684	2,205,134	1,348,692	856,442	33.0	282,769	1,394,372	
	計	6,699,023	14,238,959	20,937,982	14,893,958	6,044,024	11.9	718,751	14,660,948	
第53期 自平成23年10月1日 至平成24年9月30日	建設	建築	4,680,536	13,072,389	17,752,925	12,565,797	5,187,128	7.8	404,596	12,552,386
		土木	507,046	1,704,815	2,211,861	1,254,645	957,216	3.1	29,674	1,266,344
		小計	5,187,582	14,777,204	19,964,786	13,820,442	6,144,344	7.1	434,270	13,818,730
	エンジニアリング	856,442	1,535,199	2,391,641	1,478,179	913,462	35.0	319,712	1,515,122	
	計	6,044,024	16,312,403	22,356,427	15,298,621	7,057,806	10.7	753,982	15,333,852	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の手持工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注高 - 当期完成工事高)に一致します。
- 3 次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

## 受注工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第52期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	建設	建築	1,451,680	9,998,711	11,450,391
		土木	1,052,437	211,447	1,263,884
		小計	2,504,117	10,210,158	12,714,275
	エンジニアリング		209,100	1,315,584	1,524,684
	計		2,713,217	11,525,742	14,238,959
第53期 自平成23年10月1日 至平成24年9月30日	建設	建築	1,188,312	11,884,077	13,072,389
		土木	1,418,126	286,689	1,704,815
		小計	2,606,438	12,170,766	14,777,204
	エンジニアリング		76,342	1,458,857	1,535,199
	計		2,682,780	13,629,623	16,312,403

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 完成工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第52期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	建設	建築	2,045,892	9,907,231	11,953,123
		土木	1,368,552	223,591	1,592,143
		小計	3,414,444	10,130,822	13,545,266
	エンジニアリング		39,335	1,309,357	1,348,692
	計		3,453,779	11,440,179	14,893,958
第53期 自平成23年10月1日 至平成24年9月30日	建設	建築	1,505,633	11,060,164	12,565,797
		土木	1,018,766	235,879	1,254,645
		小計	2,524,399	11,296,043	13,820,442
	エンジニアリング		245,948	1,232,231	1,478,179
	計		2,770,347	12,528,274	15,298,621

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第52期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

## 建設事業

発注者	工事件名	施工場所
長野県	駒ヶ根病院本館棟建築工事	長野県
(社)山梨労働者医療協会	巨摩共立病院生活支援サービス付高齢者専用賃貸住宅新築工事	山梨県
上伊那福祉協会	養護老人ホームみすず寮改築工事	長野県
中部地方整備局天竜川 上流河川事務所	平成22年度天竜川平出築堤護岸工事	長野県
中部地方整備局天竜川 上流河川事務所	平成21年度天竜川水系唐山沢砂防林3号床固工工事	長野県
長野県労働金庫	長野県労働金庫飯田支店新築工事	長野県
伊那市	平成22年度西箕輪保育園建設建築工事	長野県

第53期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

## 建設事業

発注者	工事件名	施工場所
辰野町	町立辰野総合病院整備事業 建築本体工事	長野県
(株)テトラ	大門銀座通り地区優良建築物等整備事業	長野県
中部地方整備局 飯田国道事務所	平成21年度153号伊南バイパス田切南割道路建設工事	長野県
(株)ホムズ技研	(株)ホムズ技研第5工場新築工事	長野県
赤羽工機(有)	赤羽工機(有)工場新築工事	長野県
メディカルハートケア(株)	メディカルホームゆりかご福岡新築工事	長野県
個人	(仮称)大瀬木高齢者住宅新築工事	長野県

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

- 第52期  
該当はありません。  
第53期  
該当はありません。

手持工事高(平成24年9月30日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設	建築	662,979	4,524,149	5,187,128
	土木	858,110	99,106	957,216
	小計	1,521,089	4,623,255	6,144,344
エンジニアリング		31,350	882,112	913,462
計		1,552,439	5,505,367	7,057,806

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

建設事業

発注者	工事件名	完成予定
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)新冷凍工場新築工事	平成25年1月
(有)徳寿	(有)徳寿ブレインマンション新築工事	平成25年1月
駒ヶ根市	平成23年度赤穂学校給食センター管理事務事業 学校給食センター	平成25年1月
(株)アライ	海野町マンション新築工事	平成25年2月
IAM電子(株)	IAM電子(株)太陽光発電設備設置工事	平成25年3月
中部地方整備局 飯田国道事務所	平成24年度三遠南信龍江上城道路建設工事	平成25年3月
社会福祉法人こころ	(仮称)こころ中央サービス付き高齢者住宅建設工事	平成25年5月

完成工事予定額

今後6ヶ月間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の完成工事予定額は、68.5億円(建築工事51億円、土木工事9億円、エンジニアリング工事8.5億円)であります。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	第52期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日 (千円)	第53期 自平成23年10月1日 至平成24年9月30日 (千円)
ヒューマンウェア	70,047	
開発事業その他	616,558	267,052
計	686,604	267,052

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

開発事業等の売上計画

今後6ヶ月間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の開発事業等の売上計画は1.5億円であります。

### 3 【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰には今暫くの時間を要することから、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せただけの企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響の及ぼす可能性があります。

##### (2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が他種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 訴訟について

平成23年4月17日当社配管工事施工箇所の付近における配管の破断により、県営春近発電所にて施設冠水事故が発生しました。この事故に関して、平成24年8月以降、建設工事紛争審査会が開催され、審査中であります。

#### (8) 厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下、「基金」という)は、総合設立型基金として昭和62年11月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

##### 基金の財政状態悪化による業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛け金の引き上げを数度に及び実施しており、又、年金基金運営上の損失の発生など当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

##### 脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### フランチャイズ契約

当社と加盟店は、当社が開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うフランチャイズ契約を締結しております。

### 6 【研究開発活動】

建設事業(建築・土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的として、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に投入した費用総額12,249千円であり主な研究テーマは次のとおりです。

#### (建設事業)

##### 1 オリジナル住宅の開発

移りゆく時代、ニーズに対応するべくアルミ遮熱材と環境にやさしい断熱材(アクアフォーム)を組み合わせた高気密・高断熱住宅での省エネ生活の実現、プレカットハイブリッド構造と耐震性を高めたローコスト・コンパクト住宅の開発に取り組んでおります。

##### 2 仮設資材

環境に配慮した転用率の高いスチール型枠・樹脂型枠の開発と特殊形状のオリジナルアルミ脚立の開発、製作及び作業環境の改善、軽量化・省力化を実現したオリジナルスパーフォーム(SF)型枠等の研究開発を継続して実施しております。

### 3 @ブレインマンション

従来のハイクオリティブレインマンションの仕様見直しを行い、機能・品質を維持しつつ更にローコスト化を狙いとして構造躯体の合理化、外観デザイン、設備配管・配線の合理化方法の開発を進めております。

### 4 YNP(Yamaura Newel Post)工法

ブレインマンションの基礎配筋に於ける躯体隅部配筋のユニット化ならびに基礎配筋構造の研究・開発を行い、現在YNP工法の性能証明の取得に取り組んでおります。

### 5 土木用断熱型枠

厳寒期でも躯体養生不要なコンクリート自体の水和熱を利用する断熱養生工法の研究・開発を進めております。

建設事業にての研究開発費の金額は10,915千円であります。

## (エンジニアリング事業)

### 1 自然再生エネルギー資源活用技術の研究開発

小水力発電を中心とした自然エネルギーを有効かつ効率的に活用するためのシステム設計技術・機器等の開発実用化研究を進めており、当期においては、マイクロ水力発電用水車の開発を中心に取り組んでおります。

エンジニアリング事業にての研究開発費の金額は1,333千円であります。

## (開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載されております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

流動資産は未成工事支出金・受取手形などが減少の一方、販売用不動産・現預金などの増加により流動資産は7億71百万円増加して114億15百万円、固定資産は繰延税金資産の増加はあったものの、首都圏プロジェクトに進捗に伴う貸付金の減少や土地・建物の減少等が上回り8億17百万円減少して49億96百万円になりました。資産合計では46百万円減少して164億12百万円となりました。

### 負債の部

流動負債は工事未払金が増加しましたが、短期借入金や未成工事受入金などの減少により4億88百万円減少して63億33百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により3億6百万円増加し、6億97百万円となった結果負債合計は70億31百万円となりました。

### 純資産の部

純資産の残高は93億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加しました。主な要因は当期純利益確保による利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は1ポイントアップして57.2%であります。

## (3) 経営成績

当社グループの連結会計年度においては、売上高は公共投資の相対的な減少や円高・株安傾向の定着化を受けての民間設備投資への慎重姿勢などの影響を受けながら、景気に左右されない医療・介護分野及び高品質・低価格住宅の受注に注力したものの、前年対比1.7%減少の186億61百万円となりました。

利益面では、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、営業利益9億67百万円(前年対比30.1%増)となりました。

経常利益は、受取利息などを含む営業外収益90百万円及び支払利息19百万円を含む営業外費用29百万円を加算・減算の結果、10億28百万円(前年対比23.8%増)となりました。

特別利益は、固定資産売却益等の要因にて15百万円となり、特別損失は退職給付費用3億30百万円、固定資産売却損1億21百万円などで4億93百万円となりました。

当期純利益は2億40百万円(前年対比49.7%減)となりました。

## (4) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、政治状況の不安定化に加え、円高・株安の恒常化による景気停滞感は否めず、設備投資は慎重な姿勢が続き、公共工事は引き続き低迷状況であることに加え、個人消費も雇用・所得環境の悪化により、景気の下振れも懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・環境保全・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期通期業績予測につきましては、企業収益の悪化による設備投資の落ち込みと公共投資の縮小等により、売上高は減少する見込みであります。また、減収に伴い営業利益経常利益及び当期純利益についても減少する見込みであります。

(5) 当期のキャッシュ・フローの分析(現金及び現金同等物を「資金」という)

当社グループの資金状況は、営業活動の結果、獲得した資金は9億83百万円(前年対比31百万円増)となりました。これは主に仕入債務の増加、販売用不動産の減少等によるものであります。

投資活動により獲得した資金は3億57百万円(前年対比10億1百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入、訴訟終了に伴う供託金としての固定性預金払戻によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は9億2百万円(前年対比8億円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出や配当金の支払いによるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、当連結会計年度末には21億92百万円になりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き最善の経営方針を立案・実行するよう努めております。

建設事業は中長期的に需要の減少及び競争の激化は避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは継続的な発展を遂げていくため、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、ヤマウラブランドの維持向上に向け、顧客の皆様へ、より満足いただけるよう技術力・提案力を高め且つ技能継承を行い、高品質な建物・商品をご提供して収益確保に努め、内部留保と継続的な配当を行いつつ財務体質の強化を図るとともに、社会に貢献して参りたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、48百万円であり、その主なものは、エンジニアリング事業部の工作機械に30百万円、本社及び各支店で図面複合機に12百万円などであります。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (長野県駒ヶ根市)		本社機能	486,291	65,754	[ 2,631 ] 535,430 (27,152)	1,087,476	16
支店 (長野県駒ヶ根市他)	建設事業	建設関連設備	755,889	29,989	[ 15,845 ] 497,966 (38,948)	1,283,845	204
エンジニアリング (長野県駒ヶ根市他)	エンジニアリ ング事業	生産設備	550,923	117,707	[ 1,658 ] 142,416 (22,430)	811,046	76
開発事業 (長野県駒ヶ根市他)	開発事業等	賃貸設備	68,229		[ ] ( )	68,229	1

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は76,184千円であり、賃借中の土地の面積については〔 〕に外書きで表示しております。

3 リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

事業名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
本社 (駒ヶ根市)	全社共通	ネットワーク・ サーバー、会計シ ステム、電子情報 揭示システム	15	5	37,335	
建設 (駒ヶ根市)	建設	車輛	96	4	20,837	

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(ヤマウラ企画開発㈱) 開発事業 (長野県伊那市他)	開発事業等	賃貸設備	411,540	1,650	[ ] 28,933 (2,981)	442,123	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年8月26日	500,000	21,103,514	300,000	2,888,492	279,500	1,995,602

(注) 1 有償一般募集新株発行による増加

2 平成9年8月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	12	165	19	2	3,201	3,427	
所有株式数(単元)		6,362	94	18,680	418	2	16,451	42,007	100,014
所有株式数の割合(%)		15.1	0.2	44.5	1.0	0.0	39.2	100.00	

- (注) 1 自己株式675,285株は、「個人その他」に1,350単元、「単元未満株式の状況」に285株含めて記載しております。  
2 証券保管振替機構名義の株式4,600株は「その他の法人」に9単元「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	6,760	32.03
山浦義人	長野県駒ヶ根市	981	4.65
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	906	4.29
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	668	3.16
芸術文化振興会	長野県駒ヶ根市赤穂88番地	664	3.14
山浦玲子	長野県駒ヶ根市	663	3.14
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市荒井3438-1	500	2.36
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.10
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.03
山浦速夫	長野県駒ヶ根市	359	1.70
計		12,376	58.65

- (注) 上記のほか、自己株式675千株(3.20%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,328,500	40,657	同上
単元未満株式	普通株式 100,014		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,657	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が285株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	675,000		675,000	3.20
計		675,000		675,000	3.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,605	380
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	675,285		675,285	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭と合わせて5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月15日 取締役会決議	51,073	2.5
平成24年12月20日 定時株主総会決議	51,070	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	348	239	218	290	280
最低(円)	155	98	173	176	203

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	242	259	230	245	280	260
最低(円)	231	214	213	222	230	240

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山浦 恭民	昭和18年3月26日生	昭和42年3月 当社入社 " 58年10月 当社工場長 " 61年5月 当社エンジニアリング事業部長 " 61年11月 当社取締役エンジニアリング事業部長 平成元年10月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長 " 14年12月 当社専務取締役 " 16年12月 当社専務取締役環境開発室長 " 17年10月 当社専務取締役 " 18年10月 当社取締役兼専務執行役員エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 " 18年12月 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 " 21年12月 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長 " 23年12月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	358
代表取締役社長		山浦 速夫	昭和16年5月23日生	昭和41年4月 当社入社 " 48年4月 当社建設部長 " 56年12月 当社取締役建設部長 " 61年5月 当社取締役建設事業部長 平成元年10月 当社専務取締役建設事業部長 " 3年10月 当社専務取締役統括専務兼建設事業部長 " 5年4月 当社専務取締役統括専務兼建築本部長 " 10年4月 当社専務取締役統括専務兼建設事業本部長 " 14年12月 当社代表取締役副社長 " 16年12月 当社代表取締役社長 " 16年12月 ヤマウラ企画開発㈱代表取締役会長 " 18年12月 当社最高顧問会長 " 19年12月 当社代表取締役会長兼社長 " 21年12月 当社代表取締役社長(現任) " 22年12月 ヤマウラ企画開発㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	359
取締役副社長	建設事業部長兼FC本部長	保科 茂雄	昭和31年9月9日生	昭和57年3月 当社入社 平成元年4月 当社伊那支店長 " 10年2月 当社建築営業部長 " 10年12月 当社取締役建築営業部長 " 14年12月 当社常務取締役営業本部長 " 16年12月 当社専務取締役営業本部長 " 18年12月 当社専務執行役員建設事業本部長兼営業本部長 " 19年12月 当社専務取締役建設事業本部長兼営業本部長 " 23年12月 当社取締役副社長兼建設事業部長兼FC本部長(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	中島光孝	昭和30年1月2日生	昭和53年3月 平成8年4月 " 10年12月 " 14年12月 " 16年12月 " 17年10月 " 18年10月 " 18年12月 " 19年12月 " 23年12月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役常務執行役員管理部長 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	営業本部長	藤木公明	昭和33年8月22日生	昭和52年3月 平成7年4月 " 14年12月 " 21年12月 " 23年12月	当社入社 当社松本支店長 当社常務執行役員長野支店長 当社取締役営業本部副部長兼長野支店長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	5
取締役	首都圏事業部長兼東京支店長	川田昌伸	昭和30年3月22日生	平成13年4月 " 16年10月 " 18年12月 " 19年2月 " 19年12月	当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部長 ㈱ヤマウラインベストメント代表取締役 当社取締役首都圏事業部長兼東京支店長(現任)	(注)2	2
取締役	技術本部長	小林寛勝	昭和32年2月8日生	昭和50年4月 平成15年10月 " 21年12月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)2	12
取締役	エンジニアリング事業部長	山下良一	昭和31年5月10日生	昭和54年3月 平成13年10月 " 14年12月 " 19年12月	当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部副部長	増澤信夫	昭和37年7月15日生	昭和61年3月 平成8年9月 " 10年4月 " 21年12月 " 23年12月 " 24年12月	当社入社 当社辰野支店長 当社伊那支店長 執行役員伊那支店長 当社取締役営業本部副部長兼伊那支店長 当社取締役営業本部副部長(現任)	(注)2	1
取締役	駒ヶ根支店長	山浦正貴	昭和46年5月28日生	平成12年11月 " 17年5月 " 23年7月 " 23年12月	当社入社 当社佐久支店長 当社駒ヶ根支店長 当社取締役駒ヶ根支店長(現任)	(注)2	93
常勤監査役		関一重	昭和13年12月1日生	昭和32年4月 平成6年4月 " 14年12月	㈱三協精機製作所 当社入社 経理部長 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		加藤正光	昭和18年2月28日生	昭和36年4月 平成10年7月 " 12年7月 " 13年9月 " 15年12月	東京国税局 総務部総務課 所沢税務署長 関東信越国税局 課税第二部長 加藤税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		大和達之	昭和15年9月3日生	昭和34年4月 平成7年7月 " 10年7月 " 11年8月 " 17年12月	東京国税局総務部総務課 長野税務署特別国税調査官 糸魚川税務署長 大和税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	
計							862

- (注) 1 監査役加藤正光及び大和達之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 取締役会長山浦恭民は、代表取締役社長山浦速夫の弟であります。なお、戸籍上の表記は、山浦康民であります。また、  
取締役山浦正貴は、代表取締役社長山浦速夫の次男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の効率性・公正性・透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底、を図ることを重要な課題としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### (1) 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 経営管理体制

当社は取締役の職務責任を明確にするため、定款にその任期を1年と定めております。

当社取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通及び監視を促進しております。監査役は常時出席し、取締役の職務執行状況を監視し、適宜に意見具申を行っております。

##### 監査役監査

当社は、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会3名の監査役(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤の監査役を中心に各監査役が連携・分担して業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、取締役会、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。

また、監査法人及び内部監査室との連携を図り、監査の実施状況等について報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

##### 内部監査

当社は、社内業務監査の強化を図るために、内部監査室を設置し、2名により構成されており、内部監査を実施しております。具体的には、年間の実施計画に基づいて各業務部門の内部監査を行い、その結果を代表取締役等に報告したうえで、改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め且つ改善状況の監視を行っております。

また、監査役及び監査法人との連携により、内部監査業務の効率化、合理化を図り、その機能の強化に努めております。

##### 社外監査役

社外監査役2名は、ともに、独立した税理士としての専門的な見地から監査を行うとともに、取締役会等の議案審議等において、必要な発言を適宜行っております。社外監査役2名の選任状況に関しましては、当社の規模等から考えて適正な範囲と考えております。社外監査役の独立性に関しては、株式会社東京証券取引所における独立役員の属性等の基準に照らし判断する方針であり、社外監査役1名を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同取引所が定める独立役員として届け出ております。なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は上記に記載のとおりであります。

## 会計監査

会計監査については、誠栄監査法人に監査を委託しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 景山龍夫、荒川紳示
- ・会計・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名 その他 2名

## (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。その体制の概要は以下の通りであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長が繰り返し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを役員に伝え、徹底しております。
- ・総務人事部をコンプライアンス統括部門として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各事業部長をコンプライアンス責任者として、各事業部固有のコンプライアンスリスクを分析しその対策を具体化しております。
- ・コンプライアンス責任者、取締役及び監査役は、コンプライアンス上の問題点を発見した場合はすみやかに総務人事部に報告し報告を受けた総務人事部は、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議し、実施させております。
- ・総務人事部と監査役は、日ごろから連携して全社のコンプライアンス体制及び、コンプライアンス上の問題の有無の調査に努めております。
- ・総務人事部と監査役会は定期的に会合を持ち情報交換に努めます。また、必要に応じて監査法人の出席を求め、意見の聴取を行います。
- ・職員の法令・定款違反行為については、総務人事部から賞罰委員会に処分を求め、役員の方令・定款違反については監査役会が、取締役会に対して具体的な処分を答申します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文章管理規程に従い適切かつ確実に保存し、取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとします。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・コンプライアンス、訴訟、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署(ISO14001・ISO9001・OHSAS18001を統合したPAS:99及びISO27001の事務局・災害対策委員会を含む)において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者、責任部署を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、経営執行会議において担当役員、執行役員ごとの目標管理のレビュー、プレビューを実施しております。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社の内部管理体制に責任を負う取締役を取締役管理本部長とし、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社の内部監査室が定期監査を行い取締役会に報告しております。
- ・ 子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件については、事前協議を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 内部監査室は、年度計画に基づく監査の他、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施しその結果を監査役会に報告しております。
- ・ 内部監査室の人事異動については監査役会の意見を尊重しております。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の企業集団に重大な損害を及ぼす事項が発生、または発生する恐れがあるときは、すみやかに報告し、監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を実施しております。

財務報告の適正性を確保するための体制

- ・ 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制の整備と有効性向上を図っております。

### (3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨み、あらゆる不法・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することを基本方針としてこの基本方針に基づき、本社管理本部総務人事部を統括管理部門として、不当要求防止責任者を選任し、必要に応じて所轄警察署や暴力追放運動推進センター等関連諸団体、弁護士等と連携して対応しており、社員に対しては、対策マニュアルを配布し、研修を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は総務人事部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。又、法的判断及びコンプライアンスに係る重要事項については弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行っております。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	73,897	73,897		10
監査役 (社外監査役を除く。)	4,000	4,000		1
社外役員	2,202	2,202		2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
22銘柄 558,344千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本発条(株)	231,730	160,588	取引関係維持
リゾートトラスト(株)	46,656	61,772	取引関係維持
(株)八十二銀行	124,000	59,148	資金調達の安定化
(株)長野銀行	223,284	39,967	資金調達の安定化
タカノ(株)	52,800	26,875	取引関係維持
日発販売(株)	107,000	21,400	取引関係維持
コクヨ(株)	21,333	13,290	取引関係維持
(株)高見澤	79,700	12,592	営業活動の円滑な推進
日本無線(株)	50,746	10,402	取引関係維持
(株)マルイチ産商	5,000	2,960	取引関係維持
(株)T&Dホールディング	2,700	884	取引関係維持
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	2,520	786	取引関係維持
帝国通信工業(株)	5,085	727	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	354	資金調達の安定化
第一生命保険(株)	4	324	取引関係維持

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本発条(株)	272,390	182,501	取引関係維持
リゾートトラスト(株)	46,656	67,931	取引関係維持
(株)八十二銀行	124,000	53,692	資金調達の安定化
極東開発工業(株)	75,800	49,497	取引関係維持
(株)長野銀行	223,284	34,385	資金調達の安定化
タカノ(株)	52,800	20,856	取引関係維持
(株)高見澤	79,700	14,346	営業活動の円滑な推進
コクヨ(株)	21,333	13,525	取引関係維持
日本無線(株)	57,082	10,959	取引関係維持
(株)マルイチ産商	5,000	3,410	取引関係維持
帝国通信工業(株)	14,034	1,810	取引関係維持
(株)T&Dホールディング	1,200	1,014	取引関係維持
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	2,520	705	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	366	資金調達の安定化
第一生命保険(株)	4	354	取引関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

当社は社外取締役はおりませんが、社内監査役1名のほか、独立性の高い社外監査役を2名選任しており、取締役会に出席し、積極的に意見も述べております。さらに、監査役による計画的な監査が実施されており、当社の組織規模におきましては、取締役の職務遂行に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。このような観点と、迅速な意思決定を行うことが重要であるとの観点から、現状の体制が当社に適していると判断しております。社外監査役の加藤正光は2千株の当社株式を所有しております。社外監査役2名とも当社と人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役2名とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

(12)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、事前に監査報酬の見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4 1,964,766	2,203,047
受取手形・完成工事未収入金等	1,893,048	5 1,801,851
短期貸付金	155,748	155,748
販売用不動産	1 3,927,238	4,912,705
未成工事支出金	902,727	520,046
開発事業等支出金	1,321,597	1,246,089
材料貯蔵品	25,101	22,970
その他のたな卸資産	695	404
繰延税金資産	514,475	300,850
その他	130,290	432,772
貸倒引当金	190,863	181,175
流動資産合計	10,644,824	11,415,311
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 5,102,340	2 4,788,332
機械、運搬具及び工具器具備品	486,511	512,828
土地	1 1,425,815	1,204,744
建設仮勘定	-	200
減価償却累計額	2,749,453	2,839,514
有形固定資産合計	4,265,213	3,666,590
無形固定資産		
その他	248,573	213,525
無形固定資産合計	248,573	213,525
投資その他の資産		
投資有価証券	495,065	558,344
長期貸付金	421,729	93,392
破産更生債権等	11,036	15,036
敷金及び保証金	175,286	166,778
繰延税金資産	74,327	196,659
その他	207,145	211,572
貸倒引当金	84,275	124,930
投資その他の資産合計	1,300,314	1,116,853
固定資産合計	5,814,101	4,996,970
資産合計	16,458,925	16,412,281

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,023	5 3,684,216
短期借入金	1,800,000	1,000,000
未払法人税等	101,784	56,559
未成工事受入金	1,144,178	899,068
賞与引当金	120,000	100,000
完成工事補償引当金	66,613	99,159
工事損失引当金	3 179,335	3 96,816
訴訟損失引当金	386,288	-
その他	348,147	397,664
流動負債合計	6,822,370	6,333,483
固定負債		
長期未払金	129,448	139,165
繰延税金負債	593	572
資産除去債務	61,751	62,655
退職給付引当金	25,176	380,536
その他	174,018	115,045
固定負債合計	390,987	697,974
負債合計	7,213,358	7,031,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,560,289	4,698,185
自己株式	197,293	197,673
株主資本合計	9,247,091	9,384,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	3,782
その他の包括利益累計額合計	1,523	3,782
純資産合計	9,245,567	9,380,823
負債純資産合計	16,458,925	16,412,281

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,372,032	14,566,686
開発事業等売上高	4,605,564	4,095,090
売上高合計	18,977,597	18,661,777
売上原価		
完成工事原価	1, 2 12,404,271	1, 2 12,234,152
開発事業等売上原価	3,834,236	3,481,940
売上原価合計	16,238,507	15,716,093
売上総利益		
完成工事総利益	1,967,761	2,332,533
開発事業等総利益	771,328	613,149
売上総利益合計	2,739,090	2,945,683
販売費及び一般管理費	3 1,995,659	3 1,978,217
営業利益	743,430	967,466
営業外収益		
受取利息	47,190	33,830
受取配当金	12,502	12,967
受取手数料	11,287	17,975
違約金収入	2,000	-
受取保証料	-	16,000
その他	40,853	10,068
営業外収益合計	113,834	90,842
営業外費用		
支払利息	17,146	19,154
貸倒引当金繰入額	1,100	4,000
訴訟関連費用	-	6,583
その他	8,258	0
営業外費用合計	26,505	29,738
経常利益	830,759	1,028,569
特別利益		
固定資産売却益	4 34,058	4 7,099
賞与引当金戻入額	20,250	-
貸倒引当金戻入額	18,634	-
受取補償金	8,520	8,420
特別利益合計	81,463	15,519

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
減損損失	7 33,289	-
固定資産売却損	5 75,411	5 121,317
固定資産除却損	6 22,638	6 42,233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	-
訴訟損失引当金繰入額	133,791	-
退職給付費用	-	8 330,000
その他	9 10,017	-
特別損失合計	315,903	493,551
税金等調整前当期純利益	596,318	550,537
法人税、住民税及び事業税	290,539	218,198
法人税等調整額	171,474	92,295
法人税等合計	119,065	310,494
少数株主損益調整前当期純利益	477,253	240,042
当期純利益	477,253	240,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	477,253	240,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,426	2,258
その他の包括利益合計	7,426	2,258
包括利益	484,679	237,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,679	237,784
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,888,492	2,888,492
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,185,187	4,560,289
当期変動額		
剰余金の配当	102,150	102,147
当期純利益	477,253	240,042
当期変動額合計	375,102	137,895
当期末残高	4,560,289	4,698,185
<b>自己株式</b>		
当期首残高	197,208	197,293
当期変動額		
自己株式の取得	84	380
当期変動額合計	84	380
当期末残高	197,293	197,673
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,872,073	9,247,091
当期変動額		
剰余金の配当	102,150	102,147
当期純利益	477,253	240,042
自己株式の取得	84	380
当期変動額合計	375,018	137,514
当期末残高	9,247,091	9,384,606

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,950	1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	2,258
当期変動額合計	7,426	2,258
当期末残高	1,523	3,782
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	8,950	1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	2,258
当期変動額合計	7,426	2,258
当期末残高	1,523	3,782
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,863,122	9,245,567
当期変動額		
剰余金の配当	102,150	102,147
当期純利益	477,253	240,042
自己株式の取得	84	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	2,258
当期変動額合計	382,445	135,255
当期末残高	9,245,567	9,380,823

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	596,318	550,537
減価償却費	260,335	256,249
減損損失	33,289	-
引当金の増減額（は減少）	101,372	69,935
受取利息及び受取配当金	59,692	46,797
支払利息	17,146	19,154
固定資産売却損益（は益）	41,352	114,218
固定資産除却損	22,638	42,233
その他の特別損益（は益）	1,497	8,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	-
売上債権の増減額（は増加）	93,228	91,196
未成工事支出金の増減額（は増加）	27,429	382,681
販売用不動産の増減額（は増加）	2,054,738	985,467
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,144,287	77,930
仕入債務の増減額（は減少）	346,347	1,008,194
未成工事受入金の増減額（は減少）	283,152	245,110
未払消費税等の増減額（は減少）	35,370	28,076
営業貸付金の増減額（は増加）	1,114,338	328,337
未収入金の増減額（は増加）	89,986	367,588
その他	213,391	77,680
小計	1,397,911	1,253,168
利息及び配当金の受取額	59,692	46,797
利息の支払額	17,146	19,154
法人税等の支払額	488,482	297,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,975	983,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	250,000
定期預金の預入による支出	250,007	50,000
有形固定資産の取得による支出	450,133	50,634
有形固定資産の売却による収入	178,430	297,380
無形固定資産の取得による支出	183,759	23,065
無形固定資産の売却による収入	32,841	-
投資有価証券の取得による支出	22,201	66,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,829	357,118

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	2,500,000
配当金の支払額	102,150	102,147
自己株式の取得による支出	84	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,234	902,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,912	438,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,731	1,754,643
現金及び現金同等物の期末残高	1,754,643	2,192,921

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマウラ企画開発株式会社

(2) 非連結子会社

ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年10月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)に基づき、前連結会計年度の「賞与引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の保有目的変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に149,000千円振り替えております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物構築物	56,200千円	56,200千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,047千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,292千円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
現金預金	200,000千円	

5 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日(平成24年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形		22,905千円

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成24年10月1日を満期日として発行したのもあり、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
支払手形		77,787千円
ファクタリング		273,670千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	76,317千円	4,285千円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	179,335千円	96,816千円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	581,916千円	590,175千円
減価償却費	175,556千円	172,878千円
広告宣伝費	244,121千円	203,174千円

研究開発費

(前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、5,402千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、12,249千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	13,692千円	7,099千円
機械装置	1,155千円	
車両運搬具	4,190千円	
工具器具備品	14,700千円	
土地	320千円	
計	34,058千円	7,099千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物売却損	75,411千円	
構築物売却損		18,509千円
土地売却損		102,807千円
計	75,411千円	121,317千円

## 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物除却損	4,320千円	37,567千円
構築物除却損	232千円	1,673千円
機械装置除却損	16,116千円	2,968千円
工具器具備品除却損	1,075千円	24千円
ソフトウェア除却損	892千円	
計	22,638千円	42,233千円

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	備考
東京都新宿区	賃貸用資産	土地	33,289	

当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

賃貸不動産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## 8 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社が加入している総合建設型厚生年金基金が年金資産の一部をAIJ投資顧問株式会社に運用を委託しているため、将来の追加拠出に伴う損失を見積もり、特別損失に計上しております。

9 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
PCB処理費用	9,717千円	
貸倒損失	300千円	
計	10,017千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,283千円
組替調整額	
税効果調整前	3,283
税効果額	1,024
その他有価証券評価差額金	2,258
その他の包括利益合計	2,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	673,230	450		673,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	51,074	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	673,680	1,605		675,285

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,605株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	51,073	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,964,766千円	2,203,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,123千円	10,126千円
現金及び現金同等物	1,754,643千円	2,192,921千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、40,756千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176,664	148,150		28,513
合計	176,664	148,150		28,513

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29,538	28,537		1,000
合計	29,538	28,537		1,000

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	27,592	1,000
1年超	920	
合計	28,513	1,000
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 支払リース料	38,056	27,592
(2) 減価償却費相当額	38,056	27,592
(3) 減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	3,520	27,178
1年超	586	21,942
合計	4,107	49,120

(減損損失について)

リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金、短期貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,964,766	1,964,766	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,893,048	1,893,048	
(3) 短期貸付金	155,748	155,748	
(4) 投資有価証券	412,075	412,075	
(5) 長期貸付金	421,729		
貸倒引当金	52,815		
	368,914	368,914	
(6) 破産更生債権等	11,036		
貸倒引当金	11,036		
資産計	4,794,551	4,794,551	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	2,676,023	2,676,023	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
負債計	4,476,023	4,476,023	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	2,203,047	2,203,047	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851	1,801,851	
(3) 短期貸付金	155,748	155,748	
(4) 投資有価証券	455,354	455,354	
(5) 長期貸付金	93,392		
貸倒引当金	90,000		
	3,392	3,392	
(6) 破産更生債権等	15,036		
貸倒引当金	15,036		
資産計	4,619,392	4,619,392	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	3,684,216	3,684,216	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
負債計	4,684,216	4,684,216	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

- (1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金 (6) 破産更生債権等

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積り高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債の部

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 下記の非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	82,990	102,990

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,964,766			
受取手形・完成工事未収入金等	1,893,048			
長期貸付金	362,133	8,532	10,665	40,399
合計	4,219,948	8,532	10,665	40,399

(注) 短期貸付金155,748千円及び破産更生債権等11,036千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,203,047			
受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851			
長期貸付金	90,376	1,507	1,444	
合計	4,095,276	1,507	1,444	

(注) 短期貸付金155,748千円及び破産更生債権等15,036千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年9月30日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	173,967	106,161	67,806
小計	173,967	106,161	67,806
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	238,107	308,457	70,349
小計	238,107	308,457	70,349
合計	412,075	414,618	2,543

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	247,050	177,588	69,461
小計	247,050	177,588	69,461
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	208,304	283,593	75,289
小計	208,304	283,593	75,289
合計	455,354	461,182	5,827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額102,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

前連結会計年度 平成23年 9月30日		当連結会計年度 平成24年 9月30日	
退職給付債務	520,499	退職給付債務	546,711
年金資産	377,336	年金資産	399,959
未積立退職給付債務	143,163	未積立退職給付債務	146,752
未認識過去勤務債務	49,121	未認識過去勤務債務	58,324
未認識数理計算上の差異	68,864	未認識数理計算上の差異	37,892
AIJ投資顧問株式会社に 関する将来の追加拠出に 伴う損失	0	AIJ投資顧問株式会社に 関する将来の追加拠出に 伴う損失	330,000
退職給付引当金	25,176	退職給付引当金	380,536

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年 9月30日		当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年 9月30日	
勤務費用	30,029	勤務費用	28,278
利息費用	10,180	利息費用	10,410
期待運用収益	5,269	期待運用収益	5,660
数理計算上の差異の費用 処理	29,021	数理計算上の差異の費用 処理	19,282
過去勤務債務の費用処理	11,229	過去勤務債務の費用処理	11,229
確定拠出制度と同様に処 理した複数事業主制度の 厚生年金基金の掛金支払 額	0	確定拠出制度と同様に処 理した複数事業主制度の 厚生年金基金の掛金支払 額	330,000
退職給付費用	75,190	退職給付費用	393,539

## 4 退職給付債務等の計算に関する事項

前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	1.5%	割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%	期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

## 5 要拠出額を退職給付費用と処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成23年3月31日現在) (単位：千円)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成24年3月31日現在) (単位：千円)
年金資産の額	18,411,784	年金資産の額	10,199,211
年金財政計算上の給付債務の額	30,146,450	年金財政計算上の給付債務の額	29,601,557
差引額	11,734,666	差引額	19,402,346
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	5.05%	(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	5.04%
(3) 補足説明 上記(1)における差引不足額の主な要因は、過去勤務債務5,266,243千円及び財政計算上の不足額6,468,423千円であります。本制度における過去勤務債務の償還予定年数は、19年1ヶ月であり、償却残余期間は18年8ヶ月であります。		(3) 補足説明 上記(1)における差引不足額の主な要因は、過去勤務債務7,843,744千円及びAIJ問題における毀損額を含む年金財政計算上の不足額11,558,602千円あります。本制度における過去勤務債務の償還予定年数は、19年1ヶ月であり、償却残余期間は17年8ヶ月であります。	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	10,096千円	133,568千円
販売用不動産評価損	188,977千円	169,875千円
減損損失	54,221千円	44,275千円
長期未払金	51,909千円	45,436千円
貸倒引当金	40,309千円	108,288千円
未払事業税	11,027千円	4,686千円
賞与引当金	48,120千円	37,500千円
完成工事補償引当金	26,711千円	37,184千円
工事損失引当金	71,913千円	36,306千円
訴訟損失引当金	154,901千円	
その他	96,390千円	61,732千円
繰延税金資産小計	754,574千円	678,850千円
評価性引当金	104,000千円	142,746千円
繰延税金資産合計	650,574千円	536,104千円
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	18,586千円	394千円
固定資産圧縮積立金	39,543千円	34,587千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,708千円	3,577千円
その他		1,081千円
繰延税金負債合計	62,837千円	39,639千円
繰延税金資産の純額	587,737千円	496,465千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	514,475千円	300,850千円
固定資産 - 繰延税金資産	74,327	196,659
流動負債 - 繰延税金負債	472	472
固定負債 - 繰延税金負債	593	572

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
実効税率変更による影響		8.5%
評価性引当金	32.5%	5.1%
交際費等永久差異	1.7%	3.5%
住民税均等割額	2.9%	3.2%
その他	7.8%	6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	56.4%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を計るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、47,157千円減少し、法人税等調整額は46,865千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務等について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	60,839千円	61,751千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	912千円	903千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
その他増減額(は減少)	千円	千円
期末残高	61,751千円	62,655千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産に関する事項

当社および連結子会社は、長野県内およびその他の地域に賃貸物件(土地を含む)を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、132,000千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、90,066千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	851,470	746,419
	期中増減額	120,276	417,474
	期末残高	731,194	328,945
期末時価		746,419	340,323

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費であります。  
当連結会計年度の主な減少額は、  
3 期末時価は、不動産鑑定士の評価を基に、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,023,341	1,348,691	4,605,564	18,977,597		18,977,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521,923		150,500	672,425	672,425	
計	13,545,266	1,348,691	4,756,064	19,650,023	672,425	18,977,597
セグメント利益	272,732	113,659	433,018	819,409	75,979	743,430
セグメント資産	3,086,645	1,334,897	8,807,369	13,228,912	3,230,013	16,458,925
その他の項目						
減価償却費	75,707	61,344	17,546	154,598	105,736	260,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,917	2,347	373,171	451,435	155,306	606,742

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 75,979千円には、セグメント間取引消去22,290千円、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用 98,270千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
  す。
- (2) セグメント資産の調整額3,230,013千円には、全社資産5,683,205千円及びセグメント間取引消去等 2,453,192千  
  円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる  
  有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに分配しております。
- (3) セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,088,508	1,478,178	4,095,090	18,661,777		18,661,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	731,934		9,692	741,627	741,627	
計	13,820,442	1,478,178	4,104,783	19,403,404	741,627	18,661,777
セグメント利益	654,224	84,593	324,552	1,063,370	95,904	967,466
セグメント資産	4,255,828	1,174,090	7,609,804	13,039,723	3,372,557	16,412,281
その他の項目						
減価償却費	75,290	59,898	18,606	153,795	102,454	256,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,702	33,071	1,925	61,699	12,070	73,699

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 95,904千円には、セグメント間取引消去7,563千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,468千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,372,557千円には、全社資産7,574,832千円及びセグメント間取引消去等 4,202,275千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに分配しております。
- (3) セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	エンジニアリング 事業	開発事業等	全社・消去	合計
減損損失			33,289		33,289

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接34.5%	不動産賃貸	賃貸用不動産売却	29,747		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。  
2 土地売却、建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接33.1%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	14,783		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。  
2 土地売却、建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

属性	氏名	所有議決権の 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者	関 智昭		監査役関一重の子	建築工事請負	29,780		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。  
2 建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	452.55円	459.21円
1株当たり当期純利益	23.36円	11.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	9,245,567	9,380,823
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,245,567	9,380,823
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係 る連結会計年度末の純資産額と の差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	673,680	675,285
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (株)	20,429,834	20,428,229

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	477,253	240,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,253	240,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,429,926	20,429,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,000,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	1,800,000	1,000,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,024,820	9,123,964	13,039,329	18,661,777
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	231,712	127,327	224,139	550,537
四半期(当期)純利益金額(千円)	92,244	21,205	61,780	240,042
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.52	1.04	3.02	11.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( ) (円)	4.52	3.48	1.99	8.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 1,888,655	2,080,561
受取手形	364,073	4 159,610
完成工事未収入金	1,536,682	1,597,238
販売用不動産	700,967	723,997
未成工事支出金	635,870	510,227
開発事業等支出金	624,183	819,020
材料貯蔵品	25,101	22,970
その他のたな卸資産	695	404
前渡金	16,985	100
前払費用	21,802	21,479
繰延税金資産	457,617	235,996
短期貸付金	1 1,680,000	1 3,180,008
未収入金	27,783	48,827
その他	25,304	1,423
貸倒引当金	21,763	8,170
流動資産合計	7,983,960	9,393,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,385,984	4,082,749
減価償却累計額	2,218,263	2,248,974
建物（純額）	2 2,167,720	2 1,833,774
構築物	324,884	296,194
減価償却累計額	258,814	258,441
構築物（純額）	66,070	37,753
機械及び装置	311,998	326,156
減価償却累計額	176,756	191,086
機械及び装置（純額）	135,241	135,069
車両運搬具	31,187	31,187
減価償却累計額	22,325	28,103
車両運搬具（純額）	8,861	3,083
工具器具・備品	139,877	150,208
減価償却累計額	68,024	74,911
工具器具・備品（純額）	71,853	75,296
土地	1,397,419	1,175,811
建設仮勘定	-	200
有形固定資産合計	3,847,167	3,260,989
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	192,344	153,990
その他の施設利用権	11,189	4,160
その他	15,506	26,571
無形固定資産合計	247,563	213,245

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	495,065	558,344
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,808	6,808
長期貸付金	<sup>1</sup> 861,729	<sup>1</sup> 893,392
破産更生債権等	11,036	15,036
長期前払費用	1,630	2,094
敷金及び保証金	169,506	163,178
繰延税金資産	39,217	186,427
その他	197,497	201,084
貸倒引当金	84,275	124,930
投資その他の資産合計	1,898,214	2,101,436
<b>固定資産合計</b>	<b>5,992,945</b>	<b>5,575,670</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,976,906</b>	<b>14,969,368</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	464,259	<sup>4</sup> 365,320
工事未払金	2,211,764	3,280,374
未払金	153,427	183,638
未払法人税等	52,129	-
未払費用	75,392	74,459
未成工事受入金	870,632	888,484
前受金	7,600	3,500
賞与引当金	120,000	100,000
完成工事補償引当金	66,613	99,159
工事損失引当金	179,335	96,816
訴訟損失引当金	386,288	-
その他	51,278	135,942
流動負債合計	4,638,720	5,227,695
<b>固定負債</b>		
長期未払金	129,448	139,165
資産除去債務	61,751	62,655
退職給付引当金	25,176	380,536
その他	173,818	114,645
固定負債合計	390,194	697,002
<b>負債合計</b>	<b>5,028,915</b>	<b>5,924,697</b>

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,888,492	2,888,492
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	169,832	169,832
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	27,763	25,067
固定資産圧縮積立金	61,846	63,171
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	543,271	643,962
利益剰余金合計	4,262,713	4,362,032
自己株式	197,293	197,673
株主資本合計	8,949,514	9,048,453
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,523	3,782
評価・換算差額等合計	1,523	3,782
純資産合計	8,947,991	9,044,670
負債純資産合計	13,976,906	14,969,368

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 14,893,958	1 15,298,621
開発事業等売上高	1 686,604	1 267,052
売上高合計	15,580,563	15,565,674
売上原価		
完成工事原価	2, 3 12,925,203	2, 3 12,961,350
開発事業等売上原価	577,340	193,832
売上原価合計	13,502,544	13,155,182
売上総利益		
完成工事総利益	1,968,755	2,337,271
開発事業等総利益	109,264	73,220
売上総利益合計	2,078,019	2,410,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,920	80,099
従業員給料手当	545,919	554,406
退職金	34,125	40,693
法定福利費	113,125	120,719
福利厚生費	30,116	34,393
修繕維持費	14,698	35,426
事務用品費	54,473	56,441
通信交通費	61,565	63,793
動力用水光熱費	43,533	44,968
調査研究費	19,286	20,831
広告宣伝費	74,932	81,997
貸倒引当金繰入額	-	23,062
交際費	29,283	33,412
寄付金	17,104	21,109
地代家賃	52,366	56,684
減価償却費	164,738	159,569
租税公課	93,486	74,963
保険料	17,057	9,888
賃借料	37,265	32,458
支払手数料	166,314	178,815
雑費	44,339	34,074
販売費及び一般管理費合計	1,710,654	1,757,810
営業利益	367,365	652,681

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 27,023	1 43,662
受取配当金	1 112,461	1 112,925
受取手数料	1 33,716	1 29,404
受取保証料	-	16,000
その他	40,520	7,949
<b>営業外収益合計</b>	<b>213,722</b>	<b>209,942</b>
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	1,100	4,000
訴訟関連費用	-	6,583
その他	8,258	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>9,358</b>	<b>10,584</b>
<b>経常利益</b>	<b>571,729</b>	<b>852,039</b>
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	20,250	-
貸倒引当金戻入額	18,634	-
固定資産売却益	4 34,058	4 7,099
受取補償金	8,520	8,420
<b>特別利益合計</b>	<b>81,463</b>	<b>15,519</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	7 33,289	-
訴訟損失引当金繰入額	133,791	-
固定資産売却損	5 75,411	5 121,317
固定資産除却損	6 22,638	6 42,233
退職給付費用	-	8 330,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	-
その他	9 10,017	-
<b>特別損失合計</b>	<b>315,903</b>	<b>493,551</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>337,288</b>	<b>374,007</b>
法人税、住民税及び事業税	160,396	97,104
法人税等調整額	90,146	75,435
法人税等合計	70,249	172,540
<b>当期純利益</b>	<b>267,039</b>	<b>201,466</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,086,549	16.1	1,259,064	9.7
労務費		214,006	1.7	130,299	1.0
外注費		8,659,433	67.0	9,569,298	73.8
経費		1,965,213	15.2	2,002,687	15.5
(うち人件費)		(924,036)	(7.1)	(930,494)	(7.2)
計		12,925,203	100.0	12,961,350	100.0

脚注

前事業年度	当事業年度
1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。	1 同左
2 経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額	2 同左
完成工事補償引当金繰入額 66,613千円	完成工事補償引当金繰入額 99,159千円
賞与引当金繰入額 136,108千円	賞与引当金繰入額 61,901千円

【開発事業等原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		477,826	82.8	166,247	85.8
商品原価		34,524	6.0		
労務費		11,472	2.0	2,239	1.1
経費		53,515	9.2	25,345	13.1
計		577,340	100.0	193,832	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,888,492	2,888,492
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	169,832	169,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,832	169,832
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	54,852	27,763
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27,089	5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	2,317
当期変動額合計	27,089	2,695
当期末残高	27,763	25,067
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	95,765	61,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	33,918	3,835
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	5,160
当期変動額合計	33,918	1,324
当期末残高	61,846	63,171
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,460,000	3,460,000

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	317,374	543,271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27,089	5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	2,317
固定資産圧縮積立金の取崩	33,918	3,835
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	5,160
剰余金の配当	102,150	102,147
当期純利益	267,039	201,466
当期変動額合計	225,897	100,690
当期末残高	543,271	643,962
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,097,824	4,262,713
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
剰余金の配当	102,150	102,147
当期純利益	267,039	201,466
当期変動額合計	164,888	99,319
当期末残高	4,262,713	4,362,032
<b>自己株式</b>		
当期首残高	197,208	197,293
当期変動額		
自己株式の取得	84	380
当期変動額合計	84	380
当期末残高	197,293	197,673
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,784,710	8,949,514
当期変動額		
剰余金の配当	102,150	102,147
当期純利益	267,039	201,466
自己株式の取得	84	380
当期変動額合計	164,804	98,938
当期末残高	8,949,514	9,048,453

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,950	1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	2,258
当期変動額合計	7,426	2,258
当期末残高	1,523	3,782
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,950	1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	2,258
当期変動額合計	7,426	2,258
当期末残高	1,523	3,782
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,775,760	8,947,991
当期変動額		
剰余金の配当	102,150	102,147
当期純利益	267,039	201,466
自己株式の取得	84	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	2,258
当期変動額合計	172,231	96,679
当期末残高	8,947,991	9,044,670

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法に基づく原価法

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品.....移動平均法に基づく原価法

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用...一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### 5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)に基づき、前事業年度の「賞与引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期貸付金	1,680,000千円	3,180,008千円
長期貸付金	800,000千円	800,000千円

## 2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	56,200千円	56,200千円

## 3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
現金預金	200,000千円	

## 4 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日(平成24年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形		22,905千円

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成24年10月1日を満期日として発行したものもあり、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
支払手形		77,787千円
ファクタリング		273,670千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	521,925千円	731,934千円
開発事業等売上高	150,500千円	9,692千円
受取利息	23,348千円	42,766千円
受取配当金	100,000千円	100,000千円
受取手数料	22,428千円	11,428千円

## 研究開発費

## (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は5,402千円であります。

## (当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、12,249千円であります。

## 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	76,317千円	4,285千円

## 3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	179,335千円	96,816千円

## 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	13,692千円	7,099千円
機械装置	1,155千円	
車両運搬具	4,190千円	
工具器具・備品	14,700千円	
土地	320千円	
計	34,058千円	7,099千円

## 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物売却損	75,411千円	
構築物売却損		18,509千円
土地売却損		102,807千円
計	75,411千円	121,317千円

## 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物除却損	4,320千円	37,567千円
構築物除却損	232千円	1,673千円
機械装置除却損	16,116千円	2,968千円
工具器具・備品除却損	1,075千円	24千円
ソフトウェア除却損	892千円	
計	22,638千円	42,233千円

## 7 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	備考
東京都新宿区	賃貸用資産	土地	33,289	

当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

賃貸不動産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## 8 退職給付費用

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社が加入している総合建設型厚生年金基金が年金資産の一部をAIJ投資顧問株式会社に運用を委託しているため、将来の追加拠出に伴う損失を見積もり、特別損失に計上しております。

## 9 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
PCB処理費用	9,717千円	
貸倒損失	300千円	
計	10,017千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	673,230	450		673,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加450株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	673,680	1,605		675,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加1,605株

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176,664	148,150		28,513
合計	176,664	148,150		28,513

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29,538	28,537		1,000
合計	29,538	28,537		1,000

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	27,592	1,000
1年超	920	
合計	28,513	1,000
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 支払リース料	38,056	27,592
(2) 減価償却費相当額	38,056	27,592
(3) 減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	3,520	27,178
1年超	586	21,942
合計	4,107	49,120

(減損損失について)

リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。

(有価証券関係)

第52期(平成23年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第53期(平成24年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付費用	10,096千円	133,568千円
販売用不動産評価損	125,314千円	110,301千円
減損損失	54,221千円	44,275千円
長期未払金	51,909千円	45,436千円
貸倒引当金	40,309千円	44,276千円
賞与引当金	48,120千円	37,500千円
完成工事補償引当金	26,711千円	37,184千円
未払事業税	7,168千円	717千円
工事損失引当金	71,913千円	36,306千円
訴訟損失引当金	154,901千円	千円
その他	73,008千円	50,190千円
繰延税金資産小計	663,670千円	539,753千円
評価性引当金	104,000千円	78,734千円
繰延税金資産合計	559,670千円	461,019千円
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	18,586千円	394千円
固定資産圧縮積立金	39,543千円	34,587千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,708千円	3,577千円
その他	千円	37千円
繰延税金負債合計	62,837千円	38,595千円
繰延税金資産の純額	496,833千円	422,424千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	457,617千円	235,996千円
固定資産 - 繰延税金資産	39,217	186,427

- 2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
実効税率変更による影響	%	11.3%
受取配当等の益金不算入額	12.6%	11.4%
交際費等永久差異	2.7%	3.4%
住民税均等割額	5.0%	4.4%
留保金課税	3.4%	%
評価性引当金	5.2%	6.7%
その他	12.6%	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	46.1%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を計るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、42,669千円減少し、法人税等調整額は42,377千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務等について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	60,839千円	61,751千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	912千円	904千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
その他の増減額(は減少)	千円	千円
期末残高	61,751千円	62,655千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たりの純資産額	437.99円	442.75円
1株当たり当期純利益	13.07円	9.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	8,947,991	9,044,670
普通株式に係る純資産額	(千円)	8,947,991	9,044,670
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	(千円)		
普通株式の発行済株式数	(株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数	(株)	673,680	675,285
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,429,834	20,428,229

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	267,039	201,466
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	267,039	201,466
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,429,926	20,429,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
日本発条(株)	272,390	182,501
綿半ホールディングス(株)	250,000	100,000
リゾートトラスト(株)	46,656	67,931
(株)八十二銀行	124,000	53,692
極東開発工業(株)	75,800	49,497
(株)長野銀行	223,284	34,385
タカノ(株)	52,800	20,856
(株)高見澤	79,700	14,346
コクヨ(株)	21,333	13,525
日本無線(株)	57,082	10,959
その他12銘柄	24,539	10,650
計	1,227,584	558,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,385,984	1,800	305,034	4,082,750	2,248,975	131,175	1,833,774
構築物	324,884		28,690	296,194	258,441	7,753	37,753
機械及び装置	311,998	34,538	20,380	326,156	191,086	31,742	135,069
車両運搬具	31,187			31,187	28,103	5,777	3,083
工具器具・備品	139,877	12,370	2,040	150,208	74,911	8,902	75,296
土地	1,397,419		221,607	1,175,811			1,175,811
建設仮勘定		212,394	212,194	200			200
有形固定資産計	6,591,352	261,103	789,945	6,062,507	2,801,518	185,351	3,260,989
無形固定資産							
借地権	28,523			28,523			28,523
ソフトウェア	286,919	12,000		298,919	144,929	50,354	153,990
温泉施設利用権	140,599			140,599	136,439	7,029	4,160
その他無形固定資産	15,506	11,065		26,571			26,571
無形固定資産計	471,548	23,065		494,613	281,368	57,383	213,245
長期前払費用	4,199	956	967	4,189	2,095	1,077	2,094

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械製造設備	30,000千円
機械及び装置	プラント施設改修費用	3,800千円
工具器具・備品	図面複合機	11,037千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用ビル	184,529千円
建物	社員寮用建物	101,915千円
土地	神奈川県川崎市宮前区	221,607千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,039	32,464		5,401	133,101
賞与引当金	120,000	100,000	112,182	7,817	100,000
完成工事補償引当金	66,613	99,159	66,613		99,159
工事損失引当金	179,335	96,816	179,335		96,816
訴訟損失引当金	386,288	3,720	390,008		
退職給付引当金	25,176	393,539	38,178		380,536

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、金銭債権の貸倒引当金額の洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額との差額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	10,212
預金の種類	
当座預金	107,532
普通預金	1,920,887
定期預金	40,201
別段預金	1,726
小計	2,070,348
合計	2,080,561

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I H Iエアロマニュファクチャリング	36,013
吉田興産(株)	24,150
北山ラベス(株)	16,170
(株)守谷商会	16,170
森川産業(株)	14,217
その他	52,890
計	159,610

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年10月	52,400
平成24年11月	77,982
平成24年12月	15,320
平成25年1月	456
平成25年2月以降	13,450
計	159,610

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)徳寿	123,580
(株)ダイセル	95,371
DMノバフォーム(株)	88,620
中部地方整備局天竜川上流河川事務所	72,488
日本無線(株)	71,930
その他	1,145,247
計	1,597,238

(b) 滞留状況

計上額	金額(千円)
平成24年9月期計上額	1,597,238
平成23年9月期以前計上額	
計	1,597,238

(二)材料貯蔵品

明細	金額(千円)
砂・碎石等	4,186
角鋼・石材等	7,323
その他	11,460
計	22,970

(ホ)その他のたな卸資産

品名	金額(千円)
玉葱外皮乾燥品	404
計	404

(ヘ)短期貸付金

相手先	金額(千円)
ヤマウラ企画開発(株)	3,180,008
計	3,180,008

(ト)販売用不動産

区分	地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
土地	駒ヶ根市地区	47,597.74	517,200
	伊那市地区	8,618.33	84,539
	宮田村地区	12,370.25	111,509
	茅野市地区	214.93	10,749
計		68,801.25	723,997

(注) 土地には農地転用未了の農地が約260,000千円含まれております。

当社が行っている開発事業においては、当社があらかじめ農地を取得しておき、開発計画がまとまって農地転用の手続きが完了した時点で、顧客に販売するという場合があります。当社は農業法人ではありませんので、農地法の趣旨に鑑み以下の手続きを行っております。

- ・取得に際しては、契約書に農地法上の転用許可を停止条件とする条項を盛り込み、農地転用が実現しなかった場合には、売買契約を解除することができること。
- ・当社の取得後も、農地転用の許可が下るまでの間は、売り主等が耕作を継続すること。
- ・当社は、取得した土地についての所有権移転登記に先行して、所有権移転の仮登記を行うことにより、資産の保全を図ること。

(チ)開発事業等支出金

区分	地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
土地	神奈川県	3,443.32	624,183
建物	東京都		194,836
計		3,443.32	819,020

(リ)未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
635,870	12,835,707	12,961,350	510,227

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	97,193千円
労務費	19,243千円
外注費	330,274千円
経費	63,517千円
計	510,227千円

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協和	33,376
(株)萩野鉄筋加工センター	29,276
(株)ノダ	21,160
(株)長田鉄筋工業	19,892
(株)セントラルユニ	19,110
その他	242,506
計	365,320

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年10月	185,361
平成24年11月	87,392
平成25年1月	92,566
計	365,320

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)協和	88,383
(株)横河システム建築	57,399
(株)北原商事	44,030
上伊那建設事業協同組合	39,108
松澤工業(株)	38,054
その他	3,013,399
計	3,280,374

(八)未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
870,632	11,751,557	11,733,704	888,484

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL( <a href="http://www.yamaura.co.jp/index.html">http://www.yamaura.co.jp/index.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |   |  |
|-----------------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第52期)  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成23年9月30日  | 平成23年12月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |   |   | 平成23年12月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確<br>認書     | 第53期<br>第1四半期<br>第53期<br>第2四半期<br>第53期<br>第3四半期       | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日<br>自 平成24年1月1日<br>至 平成24年3月31日<br>自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日 | 平成24年2月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年5月15日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年8月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第6号(訴訟の提起)の<br>規定に基づく臨時報告書 |   | 平成24年3月23日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウラの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウラが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。